

2月7日のウクライナ情報

安齋育郎

●ポーランド、国防費を大幅増 ウクライナでの戦争を受け(2023年2月1日)

ポーランドのマテウシュ・モラヴィエツキ首相は 30 日、国防予算を大幅に増加させると発表した。ウクライナでの戦争を受け、変革が必要だと説明した。

ロシアがウクライナを侵攻して以降、ヨーロッパの国々は軍事支出を増やしている。ポーランドはその最新例となる。

同国の軍事予算は現在、国内総生産(GDP)の 2.5%弱となっている。

モラヴィエツキ首相は、これを今年増やすと表明。「ウクライナにおける戦争を受けて、私たちは軍備拡大をさらに加速させる。そのため、今年は何もない努力をする。GDP の 4%をポーランド軍に充てる」とした。

また、国防予算の GDP 比 4%は、「北大西洋条約機構(NATO)加盟国で(中略)最高比率かもしれない」と付け加えた。

ポーランドは、北部でロシアの飛び地カリーニングラードと接している。

これまでに、アメリカのエイブラムス戦車 116 台の購入を明らかにしており、最初の納入が今年春に始まる予定。

ロシアによるウクライナ侵攻では、モラヴィエツキ首相はドイツに対し、同国のレオパルト 2 戦車をウクライナに供与するよう強く呼びかけた。

欧州諸国の軍事費増の動き

ロシアがウクライナを侵攻してから、多くの西側諸国が軍事費を見直した。そして多くの場合で、大幅に増加させた。

NATO 加盟国は、2024 年以降は GDP の 2%以上を軍事費として支出することで合意している。NATO は長年、この 2%を目標にしてきた。

フランスは最近、ウクライナでの戦争も理由に、軍備を大幅増強させる計画の概要を発表。2024 ~2030 年の 7 年間の予算を 4130 億ユーロ(約 58 兆円)に増やすとした。直前の 7 年間の予算は 2950 億ユーロだった。

スウェーデンとフィンランドは、NATO 加盟に向け、軍事予算の大幅増を発表している。

ドイツは、昨年 2 月にロシアが侵攻を開始した数日後、軍予算を 1000 億ユーロ上積みすると宣言した。

イギリスは昨年 6 月、当時のボリス・ジョンソン政権が、GDP の 2.5%に軍事支出を増やすと約束した。



●ロシア、9000 人の不法動員者を帰国させる(2023 年 2 月 1 日)

ロシア検察庁のイーゴリ・クラスノフ長官は、プーチン大統領との会談で、「監督官庁の努力により、健康上の理由でいかなる形でも動員されるべきではなかった人を含め、不法に動員された 9000 人以上の国民が帰国した」。「多くの重大な問題が明らかになり、多くの人にとっての教訓となった」と述べた。

<https://twitter.com/i/status/1620493867064905728>



●欲しがりウクライナ(2023 年 2 月 1 日)

ウクライナ議会議長は、フランスの軍事援助に感謝し、武器の追加を求めた。

「フランスのルクレール戦車だけでなく、ウクライナの空を守るミラージュやラファールも欲しい」。

<https://twitter.com/i/status/1620612742490251264>



※安齋注:昔、「欲しがりません、勝つまでは」という標語が日本にはありましたが、ウクライナでは「欲しがります、勝つまでは」なんですね。言葉は悪いが、他人の禪で相撲をいつまで取り続けられるつもりだろうか？

●年金支給年齢の 62 歳→64 歳に支給引き上げでフランス大デモ(2023 年 2 月 1 日)

行列の始まりと終わりが見えない

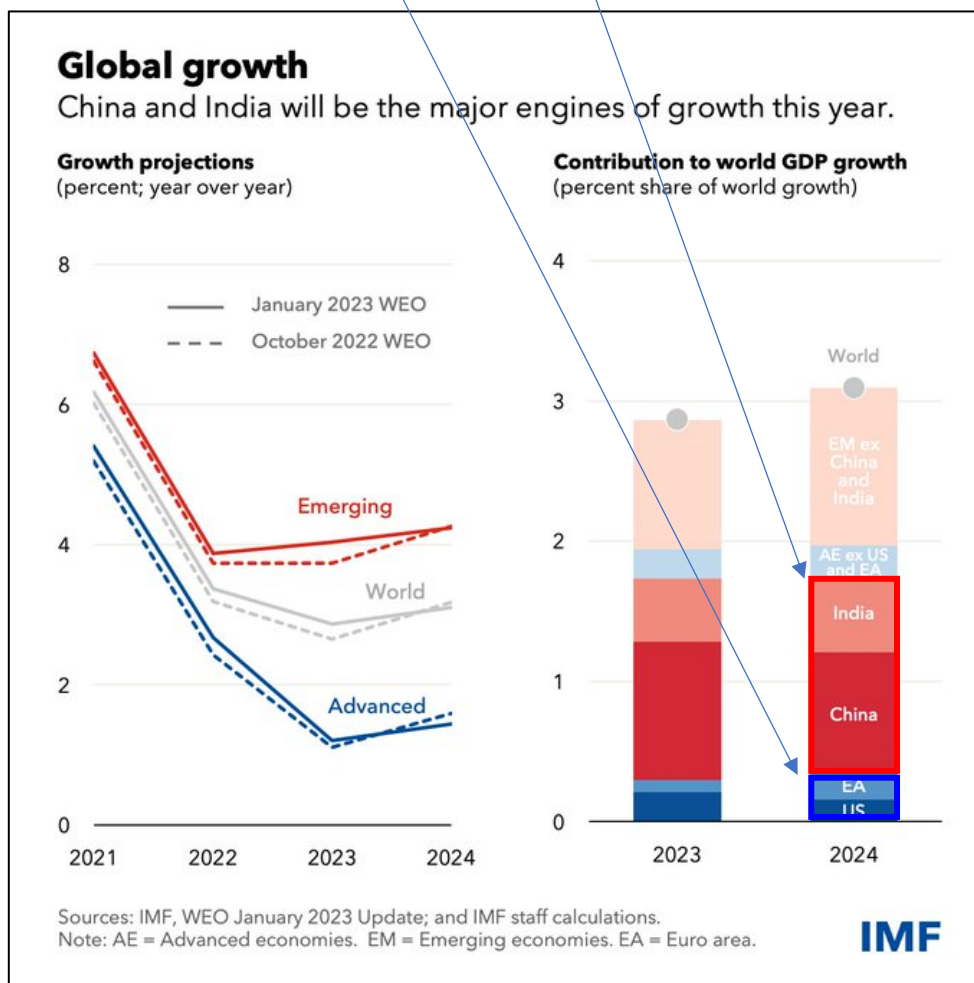
<https://twitter.com/i/status/1620619370262306816>



●IMF のグラフに見る経済予測(2023 年 2 月 1 日)

世界経済は今年減速し、2024 年に回復するとしている。2023 年、中国とインドが世界成長の 50%を占める。今年の世界経済の主力エンジンは中国とインドだという。

グラフを見る限り欧米は合わせても 10%程度。



●ロシアが日本政府の反口政策を強く批判(2023 年 2 月 1 日)

ロシア連邦の A.Y.ルデンコ外務次官は 1 月 30 日、露日関係の喫緊の問題について具体的に話し合うため上月豊久駐露日本大使と会談した。

岸田政権がロシアに対して行う一連の非友好的措置について、1 月 27 日に発表された対口制裁『パッケージ』を含め、日本側の注意を喚起した。

日本政府に対しては現実的路線を取るよう、そしてさらなる二国関係の悪化をもたらす反ロシア的措置を控えるよう、強く要請した。



●ラブロフ外相が、改めて 3 人のウソつきを批判(2023 年 2 月 1 日)

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、ミンスク合意に調印したペトロ・ポロシェンコ前ウクライナ大統領、アンゲラ・メルケル前独首相、フランソワ・オランド前仏大統領の 3 人が、合意締結はロシアとの戦争を準備する方便だったとあからさまに認めたと指摘した。

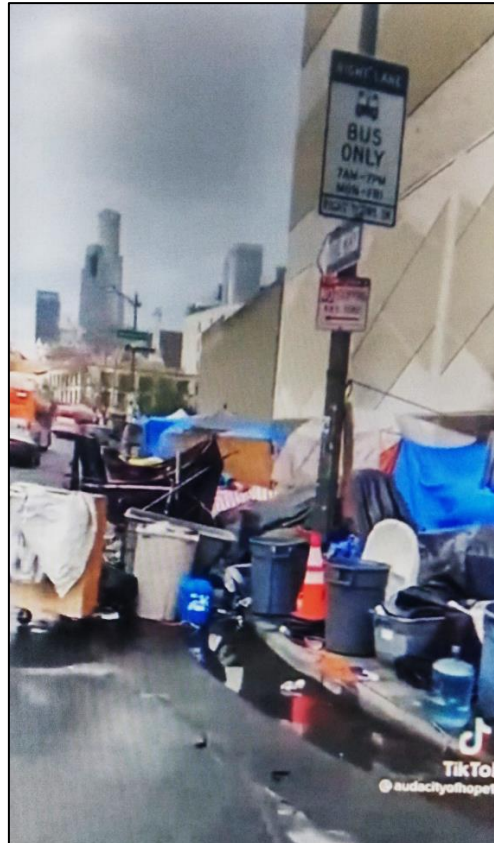
ラブロフ露外相は、エジプトのサーメハ・シュクリ外相との共同記者会見で、ロシアは「エジプトから来た我々の友人に乞われ」て、ウクライナでの特殊軍事作戦の実行に関する事項の詳細情報を明かしたと述べた。また、ミンスク合意をめぐる当時の各国首脳の発言については次のように述べている。

「現在の状況の原因を作った、長期にわたるミンスク合意の妨害の事実を、この妨害の時間をウクライナ政権と、対露戦争の準備ためにウクライナ政権を育てた西側諸国とが積極的に利用してきた事実を、合意の調印者であるウクライナのポロシェンコ前大統領、ドイツのメルケル前首相、フランスのオランド前大統領は今、公然と認めている」



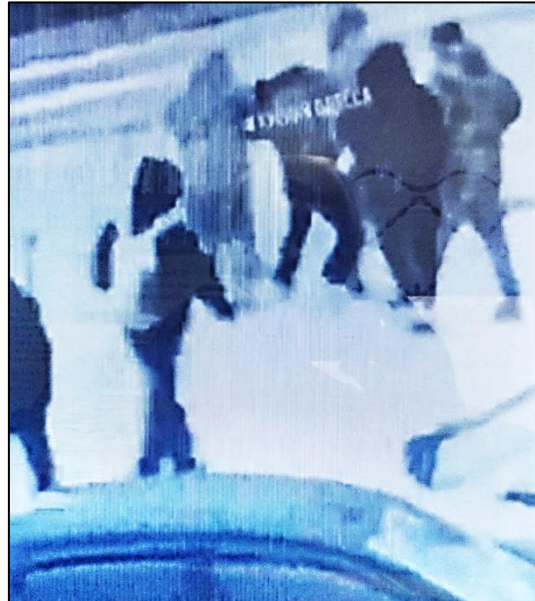
●ロサンゼルス美しいパノラマ(2023 年 2 月 1 日)

<https://twitter.com/i/status/1620423423175585797>



●オデッサでの強制徴兵の映像(2023年2月1日)

<https://twitter.com/i/status/1620424591037591554>



●握手を求める行列の長さ比べ(2023年2月1日)

ポロシェンコは、同僚たちの間でプーチンの人気に衝撃を受けた。

プーチン大統領は、連合軍上陸 70 周年を迎えた 2014 年にノルマンディーを訪問した際、仲間内で大きな人気を博し、「オバマ大統領との握手を求める首脳の列が、プーチンとの握手を求める首脳の列よりもずっと少なかったことに驚いた」



●拡張された基地アクセスに関する合意をもたらすためのオースティンのマニラ訪問(2023年2月1日)

ワシントン/マニラ、1 月<>日(ロイター)-ロイドオースティン米国防長官の今週のフィリピン訪問は、国内の軍事基地への米国のアクセス拡大の発表をもたらすと予想される、とフィリピンの高官は水曜日に述べた。

オースティンは火曜日の夜にマニラに到着し、木曜日にフィリピンのカウンターパートや他の当局者と会い、「強力な二国間関係を構築し、さまざまな安全保障イニシアチブについて話し合い、自由で開

かれた太平洋という共通のビジョンを推進する」とツイッターで述べた。

ワシントンは、自治台湾に対する中国の動きを阻止する取り組みの一環として、フィリピンでの安全保障オプションを拡大することを熱望しており、マニラは係争中の南シナ海における領有権主張の防衛を強化したいと考えています。

西ミンダナオ司令部のロイ・ガリド司令官によると、水曜日の朝、オースティンは南部の都市サンボアンガにあるフィリピン軍キャンプに駐留している米軍を訪問した。

「彼らとの協力関係は非常に強い」とガリドは記者団に語り、米軍はテロ対策、人道的および災害対応任務を支援していると付け加えた。

米国当局は、ワシントンは火曜日に始まったオースティンの訪問中にアクセス協定を望んでおり、ワシントンは 2014 年にさかのぼる強化された防衛協力協定(EDCA)の下で追加のサイトを提案したと述べた。



●ヴォルノヴァハの住民の証言(2023年2月1日)

ヴォルノヴァハの住民は、ウクライナ軍による砲撃について話しました。街から撤退する前に、キエフ軍は年金受給者の家を含む多くの住宅を破壊しました。しかし何よりも、彼女は墓地での攻撃に激怒しました。

現在、ヴォルノヴァハはロシアに支配されていますが、市はまだ最前線から遠く離れていません。

1 月 19 日、地元の学校がウクライナ軍の砲撃に見舞われました。

<https://twitter.com/i/status/1620453151613792256>



●ポーランド軍;大量解雇は危機の表れ(2023年1月31日)

ポーランド国防相は大きな課題に直面していると、NDP は書いている。30万人強の軍隊を作成する計画は失敗する可能性がある。

その理由は、経験豊富な軍人の大量解雇である。そして、賃上げでさえ、この「津波」に対応できなかった。

30万人規模の大規模な軍隊を編成する計画は、ポーランド国防相マリウス ブラシュチャクの優先事項である。しかし、この計画の実行は容易ではないかもしれない。

Onet ポータルの非公式情報によると、今年、約 9,000 人の経験豊富な軍人がポーランド軍を去る。さらに、国防省が前例のない手当を決め、軍の給与を引き上げていなければ、この数字はさらに高かったであろう。

毎年、数千人の軍人が軍を去る。理由は通常、年齢、健康、個人的な問題など、平凡である。ポーランド共和国国防省は、退職金と年金を支払うための資金を準備するために、何人の兵士が軍隊を去ることができるかを毎年予測している。

昨年、防衛省は、2023 年 1 月末から約 6,000 人の兵士が軍を去ると推定した。すでに秋には、それらの数が 2 倍になる可能性があることが明らかになった。

これにより、ポーランド軍の人員が 10% 失われることになる。昨年末、国防省は、軍を去る雪崩を止めることができる問題の解決策を熱心に探し始めた。

昇給は 1 月から 3 月に延期

政府が採択した 2023 年の予算に関する法案は、974 億ズロチという記録的な国防費、9.8% のインフレ率、および軍人給与のインデックス化を規定している。ただし、特別法に定められた軍の年間増員は、1 月から 3 月に移動された。

これまで給与のインデックス化は 1 月に行われ、年初から軍を去った人々に年金を割り当てる際に考慮されていたため、これは前例のないステップである。したがって、2023 年 1 月末に退職する予定の軍関係者には、3 月 1 日から計画されている給与と年金の引き上げの対象とならないという明確なシグナルが送信された。

「決定が下され、辞表が提出されたときに変更について知った。ゲームが進むにつれてルールが変更された。これは行われてはけません」と経験豊富な役員は言う。別の人は次のように付け加えている。軍隊であるのに、祖国の防衛に人生の一部を捧げた人々をなぜ気にかけていないのか？

私たちの対話者は両方とも、30 年以上の経験を持つ上級役員である。軍隊に別れを告げるという彼らの決定は、事前に考えられ、計画されていた。今日、彼らは裏切られたと感じている。

一方、政府は、昇給時期の変更が、軍人や将校の一時解雇の波を食い止めるためのものであることを隠しもしなかった。「専門の軍隊の現役勤務の継続を奨励するメカニズムを導入することが提案されています[...]」。提案は、2023 年に賃金の引き上げが 3 月 1 日現在勤務中の専門の兵士と将校のみ適用されることである。2023 年」と声明は述べている。法案を支持する。

手当、賞および賞金

これは、国防総省が軍隊を軍隊に留めておくための唯一の動きではなかった。部門はまた、サービス手当の提供に関する新しい規則を導入する予定である。これらの支払いは、軍で最も長く勤務している軍人を維持することを目的としているため、すでに「反年金」または「ウォーカー」給付と呼ばれている。

このイノベーションは、軍は 15 年間勤務した後、給与が 5% 増加し、25 年間勤務した後は毎年 1% ずつ増加し、25% になることを前提としています。勤続 32 年以降は、年金の計算時にこの手当が考慮される。

「ウォーカー」手当は、国防省が軍に残ることを決定した軍に提供するすべてではない。

数週間前、マリウシュ・ブラシュチャク大臣は、軍の一部に対するさらに別の金銭的ボーナスについてツイートした。「私は、地上部隊の特定の部隊の兵士が月額 450 ズロチの手当を受け取ることを決定した。

軍隊の他の部門と同様に、彼らに手当を受け取ってもらいたいです」と彼は書いている。防衛省によると、軍人へのボーナスの予算も増やす予定です。

お金がすべてではない。

したがって、国防省は非常に寛大になりましたが、軍からの大量の解雇の波に対処することはできまなかった。2023 年 1 月末までに何人の軍人が軍を去る予定か？ 部門はこの質問に答えなかった。

しかし、国防省と軍に関連するいくつかの独立した情報源から、今年の 1 月末に約 9,000 人の軍人が「民間人の生活に」辞表を書いたことを知った。これは、私たちが見た文書によっても裏付けられている。

「彼らは財政的な理由だけでなく、軍を政治化すること、混乱、平凡で消極的であるが軍当局に忠実であることの促進によっても役割を果たしている」 ポーランド社会党の議会派閥、下院国防委員会のメンバー。

「国防省の対応は遅かった。おそらく、国防省が半年前に手当を出して軍に留まるよう人々に奨励していたら、彼らは異なる決定を下していただろう。これは軍の危機の兆候でもある」と、元国防大臣である「シビル・ディフェンス」の MP であるトマシュ・シエモニャク(Tomasz Siemoniak)は述べている。

元国防次官で左派党員のヤヌサ・ゼムケ氏によると、軍人がこのように大量に流出した理由は慎重に検討されるべきである。「これほど多くの軍関係者が予備軍に向けて出発していることに驚いている。国防省の財政的動機がまだ期待した結果をもたらさないことは明らかである」と彼は強調した。

軍隊はより大きくなるが、より悪くなる。最も経験豊富な休暇

ポーランド共和国国防省は現在、大きな問題に直面している。ブラシュチャク大臣の主力プログラムは、30 万人の強力な軍隊の創設である。ただし、今年の大規模なレイオフでは、その実装は単に失敗する可能性がある。

国防省は、現在、ポーランド軍には 16 万人以上の兵士がいると推定している。問題は、この人数に、実戦部隊の専門兵士と、月に数日しか訓練場に滞在しない国防軍の志願兵が含まれていることである。さらに、軍のスタッフには、軍事学校や大学の学生が含まれている。



●露外務省:米と NATO は日本と韓国をウクライナ危機に引き込もうとしている(2023年2月2日)

ロシア外務省のザハロフ報道官は 1 日、西側諸国はロシアとのハイブリッド戦争から本物の戦争へ移行しつつあるとの考えを示した。

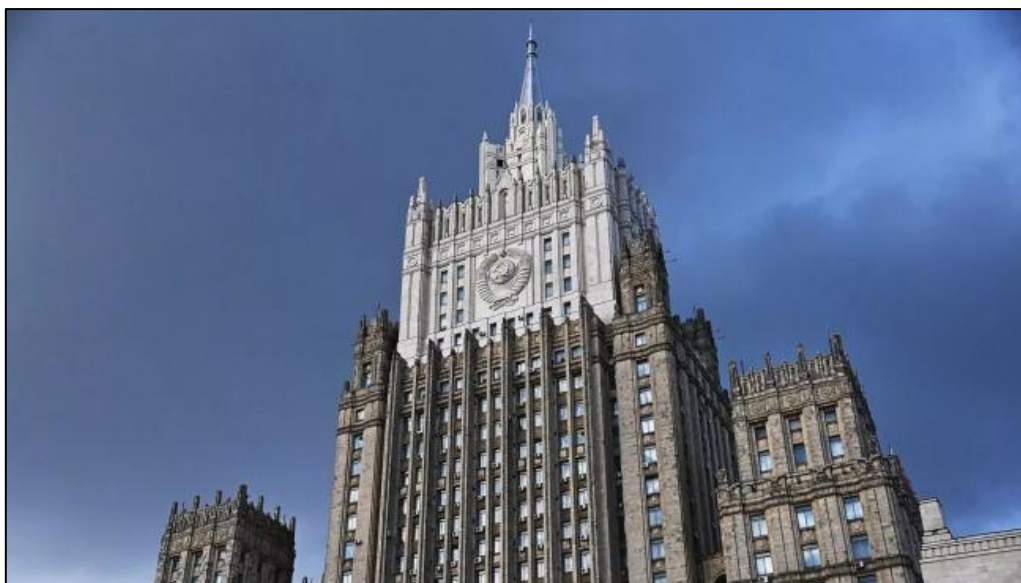
また同氏は、米国と北大西洋条約機構(NATO)は日本と韓国をウクライナ危機に引き込もうとしており、両国がウクライナ支援に参加することで紛争がさらに長期化する可能性がある」と表明した。

ザハロフ氏は 1 日のブリーフィングで、NATO のストルテンベルグ事務総長の韓国訪問(1 月 29 日~30 日)と日本訪問(1 月 30 日~2 月 1 日)、並びに米国のオースティン国防長官の韓国訪問(1 月末)についてコメントし、「NATO 事務総長と米国防長官の東アジア歴訪は、自分たちのパートナーを、この場合は韓国と日本だが、ウクライナにおける危機的状況に引き込もうとするさらなる試みの 1 つだ」と述べた。

「これはアジア太平洋地域の情勢を世界的に不安定化させるだけでなく、NATO または欧州連合(EU)が責任を有する地域に属さない国々をウクライナをめぐる情勢に引き込むための絞った行動だ」

ザハロフ氏はまた、ロシアは北朝鮮がロシアを支持していることに感謝しており、北朝鮮の金正恩総書記の妹で朝鮮労働党副部長の金与正氏が最近、ウクライナ紛争の責任は米国にあるとした談話を発表したことについて、大胆かつ毅然とした態度を示したと考えていることを明らかにした。

金与正氏は先に、ウクライナ紛争の責任はまさに現在ウクライナに兵器を供与し続けている米国にあり、北朝鮮は国家の「尊厳と名誉」、自分たちの主権と安全を守っているロシアの軍と人民の側に常に立ち続けるとする談話を発表した。

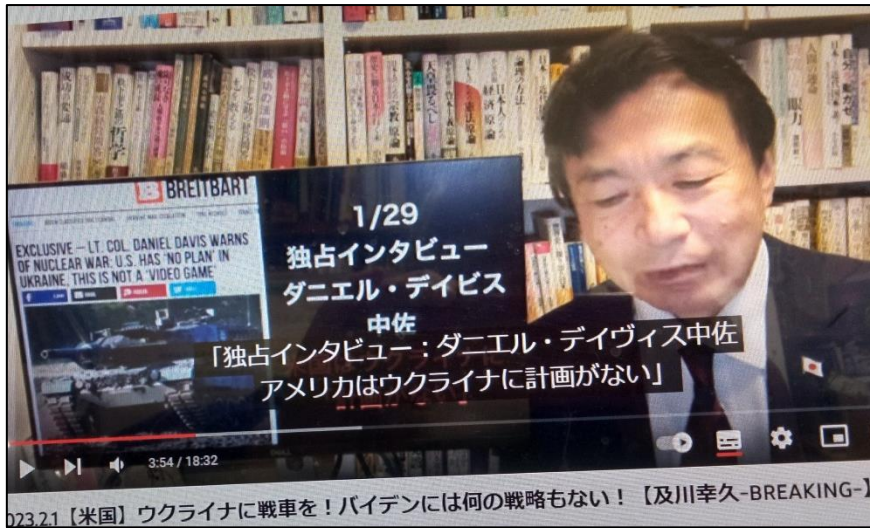


ロシア外務省

●【米国】ウクライナに戦車を！バイデンには何の戦略もない！（及川幸久、2023年2月1日）

※安齋注:アメリカのダニエル・デイビス中佐の見解「アメリカには戦略がない」を解説した動画です。最初の3分はスキップして、3分からご覧下さい。途中に広告が1回入りますが、これもスキップして下さい。ちょっと回りくどい説明ですが、言いたいことは理解できるでしょう。

<https://youtu.be/zQy99rqUu4E>



●ジャッジvsマクレガー:ウクライナの末路(2023年2月1日)

※安齋注:日本語字幕はありませんので、字幕機能を使って日本語字幕を呼び出してご覧下さい。例によって奇妙な字幕も出てきますが、大意を掴み取って下さい。48分番組ですから、「拾い見」して下さい。

<https://youtu.be/Cgnros Flo4>



●反撃能力保有をめぐる元官房副長官補の意見(日テレ、2023年2月1日)

<https://www.msn.com/ja-jp/video/news/%E3%80%8C%E5%8F%8D%E6%92%83%E8%83%BD%E5%8A%9B%E3%80%8D%E4%BF%9D%E6%9C%89%E3%81%AF%E3%80%8C%E6%8A%91%E6%AD%A2%E5%8A%9B%E3%80%8D%E3%82%92%E9%AB%98%E3%82%81%E3%82%8B%E3%81%AE%E3%81%8B-%E5%B0%82%E9%96%80%E5%AE%B6%E3%81%AE%E8%A6%8B%E6%96%B9%E3%81%AF%EF%BC%9F/vi-AA16Z13L?ocid=msedgdhp&t=1>